

図 3-1 「(1)多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築」部分のロジックチャート

出所)第 140 回評価専門調査会資料

< <https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/haihu140/haihu-si140.html> >

(2) 第 5 期基本計画までの経緯を踏まえた今回のモニタリング・評価の位置づけ

モニタリング・評価について、第 5 期基本計画までの経緯と今回の位置づけを図 3-2 に示す。第 5 期基本計画においてもマネジメントツールとして指標と目標値が導入されていた²が、第 6 期基本計画ではさらに目標が明示された。このことによって、「目標の達成状況」を議論することが容易となった。そして、ロジックチャートも策定と同時に示されたことも大きな進展となっている。

² 原山優子、竹上直也「第 5 期科学技術基本計画について」計画行政 39(3), 7-12, 2016-08

	第5期基本計画までの状況	第6期基本計画での試み
全体	<p>レビュー期間（フォローアップ調査期間）に評価が集中</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年に一度のレビュー時に作業が集中し、深掘りや結果の活用が困難。 <p>調査分析と次のアクションへの運動が不十分</p> <ul style="list-style-type: none"> レビュー調査時での観点は次期計画策定時の観点は異なる場合があった。 	<p>年度に分散して深掘り評価を実施（A-1～A-3）</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数年度で順次評価し、基本計画全体を評価する。 <p>評価専調での議論と運動</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価作業には評価専調の意見が反映され、評価結果は評価専調で議論して今後の取組に反映される仕組みとなった。
目標 (目的)	<p>具体的目標が不明確で達成状況の評価が困難</p> <ul style="list-style-type: none"> 理念的な大目標以外は、文章中に個別具体的な目標に相当する表現が埋め込まれていた。 <p>※レビュー調査においては、事後的に本文から目標的な記載を抜き出して分析されていた。</p>	<p>明示された目標に対して、達成状況の評価を実施（A-1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画の本文の中で、Society 5.0につながる大目標と、そこに至るための中目標が明示されている。 この目標を達成しているかという観点の評価を試行した。
指標	<p>指標は設定されたが目標の達成状況の解釈が困難</p> <ul style="list-style-type: none"> 第5期ではじめて目標値と主要指標（第1レイヤー）が設定された。策定後、専調でさらに詳細な第2レイヤー指標が定義された。 指標と計画内容との関連が必ずしも明確ではなかったため、指標の変化や目標値の達成が計画の目標の達成を意味するのか解釈が困難だった。 <p>※レビュー調査においては事後的に指標を設定して分析が行われていた。</p>	<p>指標によって目標の達成状況の評価（A-1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画の本文の中で、大目標、中目標が明示され、目標の状況を表す主要指標、参考指標も明示されている。 指標の変化の把握に留まらず、目標を達成したかという視点から、指標の内訳の分析、追加データの分析を試行した。
施策	<p>基本計画の各項目について実施された施策の特定は困難</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画の記載内容について、どの施策が実施されたかを特定することが困難であり、計画の着実な実施の把握が困難。 <p>※基本計画の進捗を測るための施策の収集はアドホックに実施されてきたが手法は未確立。</p>	<p>統合戦略等から施策の実施状況を分析（A-2）</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画と同じ構成を持つ統合戦略の記載をもとに主要施策を特定、行政事業レビューで内容を把握することにより、基本計画に対応した具体的な取組（施策群）が着実に実施されているかの評価を試行した。
ロジックチャート	<p>ロジックチャートが存在せず、事後的な作成も困難</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画においてロジックチャートが示されていないため、目標・指標・施策の関係が不明確。 事後的に作成して分析するしかなかったが、基本計画の記載が構造化されておらず、作成自体が困難だった。 	<p>ロジックチャートを活用して評価を実施（A-1～A-3）</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画の閣議決定時点で添付文書として作成されている。 目標の階層関係、目標と指標の対応、施策との関係が示されたため、評価に活用。 目標と取組を比較した要因分析が体系的に可能。（A-3）

図 3-2 基本計画のモニタリング・評価 経緯と今回の位置づけ

ロジックチャートを作成した意義を図 3-3 に示す。まず、ロジックチャートの策定時には関係者でロジックチャートを作成して共有しながら、認識を併せて体系的な計画を策定することが可能となった。第5期までも事後的なロジックツリーの作成は試みされていたが、本文の記載からは意図を解釈しきれない部分もあり、困難であった。さらに、基本計画の策定後については、ロジックチャートに示された目標に対応した形で指標が位置づけられているため、指標をみることで目標を達成したかを議論することが容易となった。第5期基本計画では指標と目標値が定められていたものの、指標の変化や目標値の達成状況を、基本計画の目標の達成状況に関係づける段階で困難があった。指標はあくまでも目標を代理したものであり、目標値の達成が目標の達成を必ずしも意味しないためである。さらに、ロジックチャートに沿って進捗を見ることで、どこに目詰まりがあるのか、それはどうしてなのか、要因を分析することが可能となった。

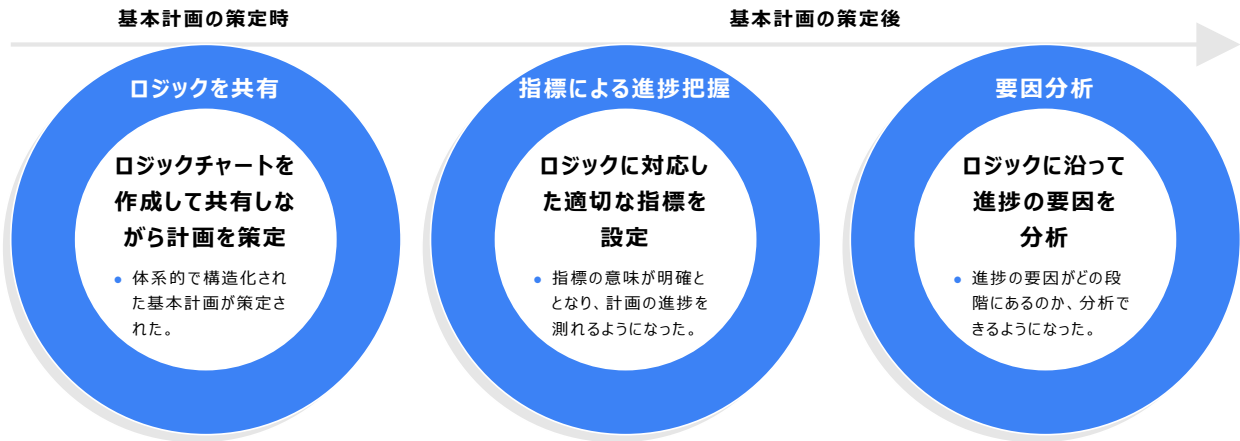


図 3-3 ロジックチャートを作成した意義

(3) モニタリング・評価の分析事項

分析事項と考え方・アプローチを表 3-4 に示す。分析事項を A-1、A-2、A-3、B と設定し、分析項目 1～3 のそれぞれに対して、A-1～A-3 を実施し、全体を通して B を実施した。

表 3-4 分析事項と考え方・アプローチ

	分析事項	分析の考え方	分析のアプローチ
分析項目 1～3 それぞれについて実施	A-1 基本計画の目標が達成されているか。 指標による 目標達成状況分析	<ul style="list-style-type: none"> 指標の変化等に着目し、基本計画の目標がどの程度達成されているか。 指標の分析から得られる、目標の達成に向けた課題は何か。 <small>※ 目標とは、最終的には「Society 5.0の実現」や「大目標」であるとの認識を意識する一方で、まずは、「中目標」の達成に向けた、ロジックチャート上の構成要素と想定。数値目標が設定された主要指標等を中心に定量的・定性的に分析。</small>	<ul style="list-style-type: none"> 既に設定されている指標（主要指標、参考指標）の内訳分析等を実施。 先行調査、e-CSTI等から追加データのリストアップ。
	A-2 基本計画に対応した具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。 施策実施状況分析	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の目標の達成に向けて、基本計画及び統合イノベーション戦略（年次戦略）に記載されている具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。 施策群の構成や濃淡はあるか。過年度との比較し、施策群が強化されている点は何か。 各府省の連携、役割分担は適切か。 <small>※ 個々の施策の是非に着目するのではなく施策群として分析。</small>	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画及び年次戦略に基づき、具体的な取組（施策群）を要素分解し、（ロジックチャートのような形で）各省施策を分類・図式化する。 基本計画及び年次戦略の記載内容について、行政事業レビューや科学技術関係予算等の施策と対応、詳細情報を把握。
	A-3 基本計画の進捗に影響を与えている要因と、改善に向けて対応すべき課題は何か。 総合分析 (A1+A2)	<ul style="list-style-type: none"> 目標の達成に向けて施策群が機能しているか。 指標の変化や、施策群の強度等の関係から、進捗に影響を与えている要因は何か。 さらに進捗を促す必要がある重要課題と、追加的に考えられる対策は何か。 今後さらに詳細な評価・分析が必要な重要課題等は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> 指標の変化等や、施策群の実施状況・強度の関係等を分析。 先行文献調査等により詳細情報を加え、重要課題、追加的に考えられる対策を検討。
B	ロジックチャートや指標の設定等で改善すべき点はあるか。 手法の改善	<ul style="list-style-type: none"> 外部環境や進捗状況を考慮して、指標は適切に設定されているか。ロジックチャートで上位要素と下位要素に関係性は認められるか。改善すべき点はあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 分析の結果、改善すべき点があれば整理。

それぞれの分析事項は以下のとおりである。

1) A-1 基本計画の目標が達成されているか。(指標による目標達成状況分析)

A-1 では、指標の変化を確認し、そこから目標が達成されているかを検討した。図 3-4 に示すように、ロジックチャートの「あるべき姿とその実現に向けた方向性」に記載された基本計画の目標や指標を確認し、指標の最新データを収集した。

加えて、指標について学術分野、セクター別、機関別といった内訳分析や、指標以外の追加データの収集を行うことによって、多角的に目標の達成状況を検討した。データは現時点で収集できないものも含めて検討した。指標の内訳分析を実施したのは、指標自体の表すマクロな状況だけでは不均一な内部構造が見えないためである。あるセグメントや機関では目標を達成しているが、他では目標を達成していない、というようなことが起こり得る。

追加データの収集については、ロジックチャートで全ての要素(目標)に指標が定義されていないことや指標に影響を及ぼす他の現象が存在することから実施した。主にこれまでの基本計画や総合戦略・統合戦略で用いられていたような基本データを中心に収集し、一部それ以外のデータを追加している。

指標による目標達成状況分析

※第6期基本計画では目標が具体的に記載され、ロジックチャートが作成されている。

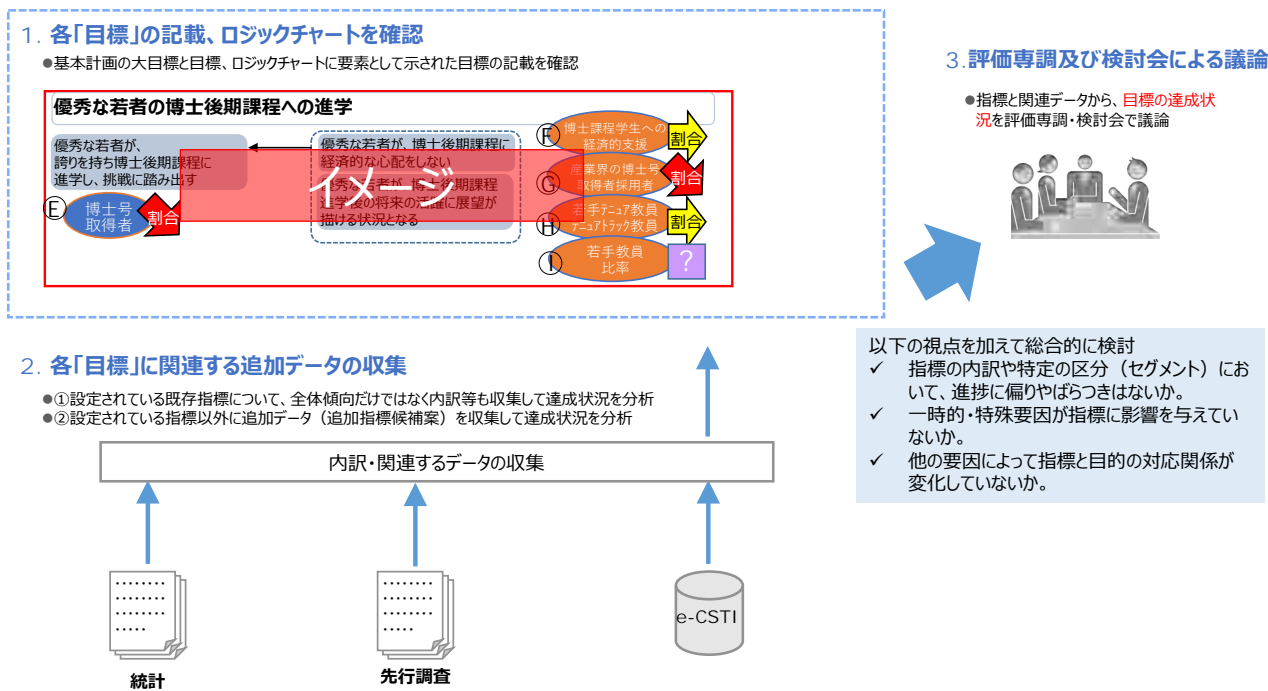


図 3-4 A-1 基本計画の目標が達成されているか。(指標による目標達成状況分析)のフロー

2) A-2 基本計画に対応した具体的な取組(施策群)が着実に実施されているか。(施策実施状況分析)

A-2 では、基本計画に記載された施策群が着実に実施されているかを検討した。図 3-5 に示すように、ロジックチャートの「具体的な取組」に記載された基本計画の施策群を確認し、統合戦略の「実施状況・現状分析」に対応する施策(重点施策)を収集した。

統合戦略 2021 は第 6 期基本計画の構成に対応して「実施状況・現状分析」が記載されているが、事業や制度の固有名詞は記載されていない場合も多い。そこで、内容から具体的な事業名を特定し、その

事業の内容を行政事業レビューや予算情報で収集した。特に行政事業レビューに示された活動指標(アウトプット)や成果指標(アウトカム)、政策評価について着目した。

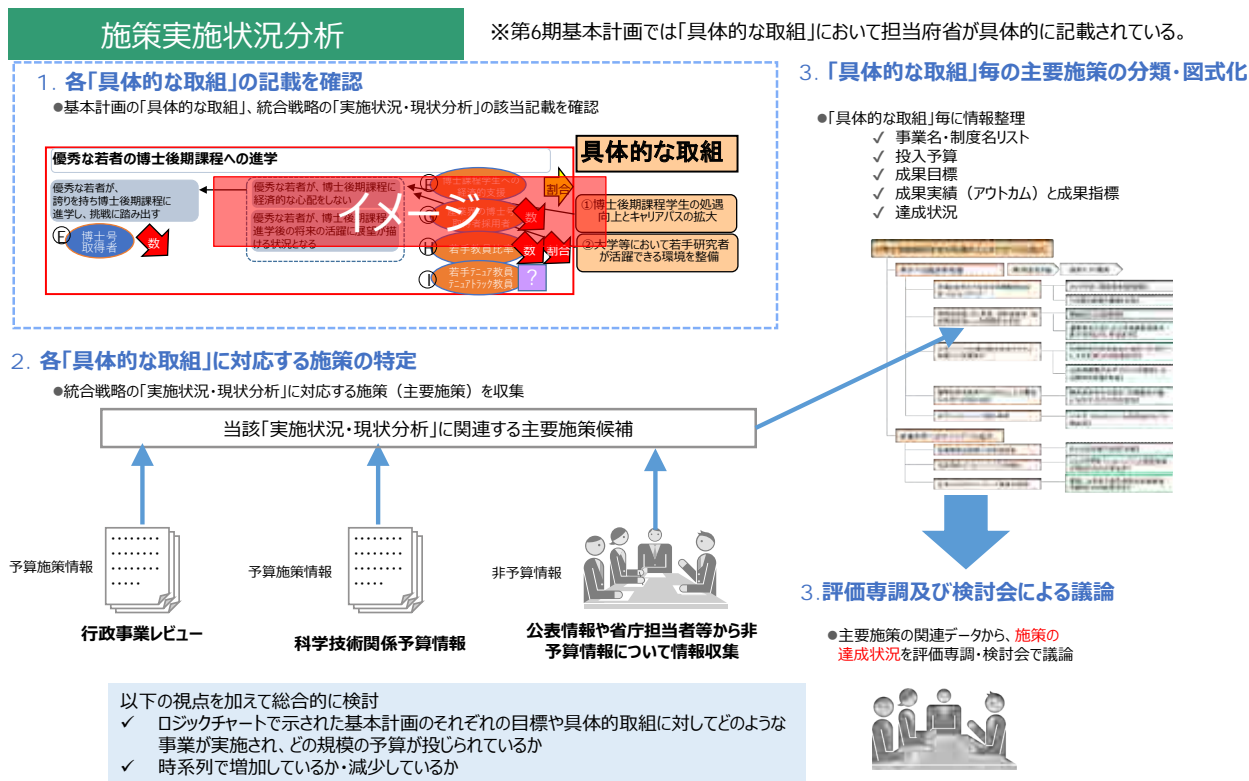


図 3-5 A-2 基本計画に対応した具体的な取組(施策群)が着実に実施されているか。(施策実施状況分析)のフロー

ただし、基本計画に基づいた施策情報を収集する情報源にはそれぞれメリット、デメリットがある(表 3-5)。

表 3-5 既存の施策情報源の特徴

情報源	網羅している範囲	情報の詳しさ
統合イノベーション戦略	基本計画の構成に沿って重点的に実施(予定)の施策がまとめられている。制度改正等の非予算事業についても示されている。終了した施策には触れられていない。また、継続的に実施されている施策には言及されていない場合がある。	必ずしも事業・制度の固有名詞が記述されていないため、個別の施策情報(行政事業レビュー等)と対応づけることが難しい場合がある。
行政事業レビュー	当初予算による予算事業の情報が幅広く得られる。非予算事業、補正予算の事業の情報が得られない。運営費交付金で実施されている法人の事業内容はわからない。	施策の予算、目的、アウトプット・アウトカムについて詳細な情報が構造化して得られる。基本計画との関連が示されていても、基本計画のどの部分と関連しているかは記載されていないので、計画との対応関係情報は得られない。
府省の予算公開情報	運営費交付金で実施されている事業も含めて情報が得られる場合がある。	基本計画との対応関係情報は得られない。
CRDS「日本の科学技術イノベーション政策の変遷2021」	過去の施策から体系的、網羅的に収集している。	政策の分類は基本計画の構成ではないので、計画との対応関係情報は得られない。

文部科学省総合政策特別委員会 「文部科学省における第5期科学技術基本計画の実施状況について」	第5期基本計画に関連した文部科学省の施策が整理されている。	文部科学省の施策については、第5期基本計画の構成への対応関係情報が得られる。
---	-------------------------------	--

3) A-3 基本計画の進捗に影響を与えている要因と、改善に向けて対応すべき課題は何か。 (総合分析)

A-3 では、A-1 で検討した目標の達成状況と、A-2 で検討した施策の実施状況を比較し、基本計画の進捗に影響を与えている要因と、改善に向けて対応すべき課題は何かを検討した(図 3-6)。

A-1 と A-2 の比較は概念的には図 3-7 のように考えることができる。例えば、目標の達成が不十分で施策の実施も不十分であれば、何らかの施策を追加的に実施することを検討することが考えられる。目標の達成が不十分で施策の実施が十分であれば、要因を検討の上、何らかの異なるアプローチが必要であることが考えられる。

さらに、要因の分析については先行する文献の調査・分析も行った。基本計画で記載された科学技術・イノベーション政策については既に多くの研究や調査が実施されており、議論の繰り返しを避けるため、それらを前提として分析を行った。

総合分析

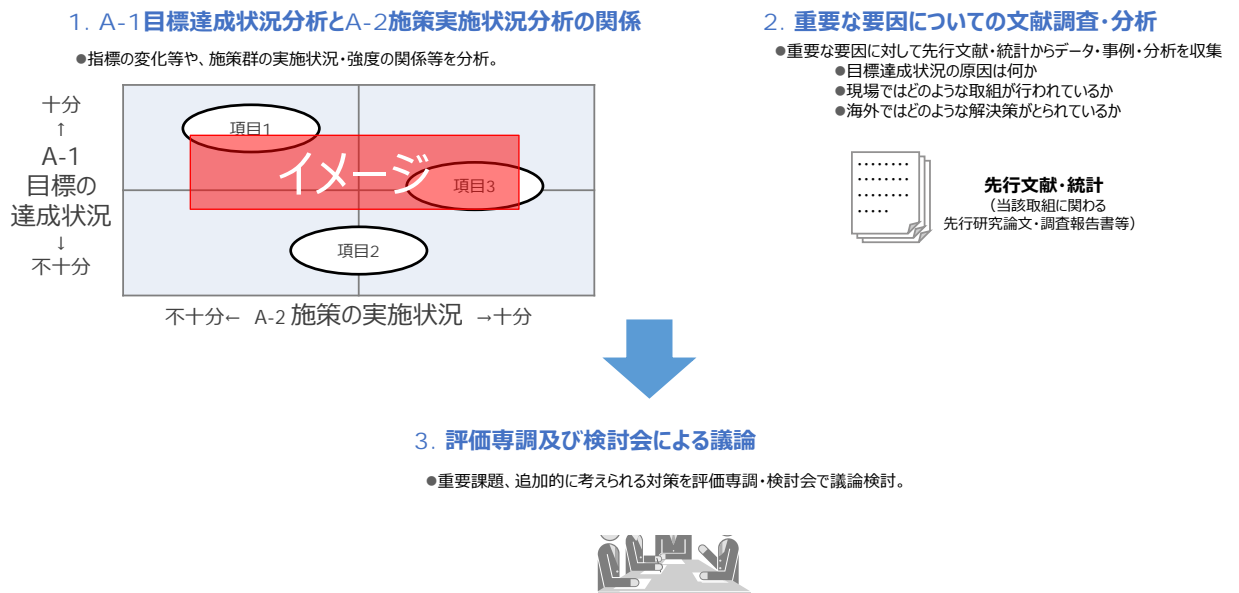


図 3-6 A-3 基本計画の進捗に影響を与えている要因と、改善に向けて対応すべき課題は何か。(総合分析)のフロー

A-2 施策 実施状況分析

A-1 指標による目標達成状況分析



図 3-7 目標の達成状況と施策の実施状況の俯瞰イメージ

4) B ロジックチャートや指標の設定等で改善すべき点はあるか。(手法の改善)

ロジックチャートや指標の設定等については、A-1～A-3 の分析を実施した上で、改善すべき点があればそれを整理した(図 3-8)。

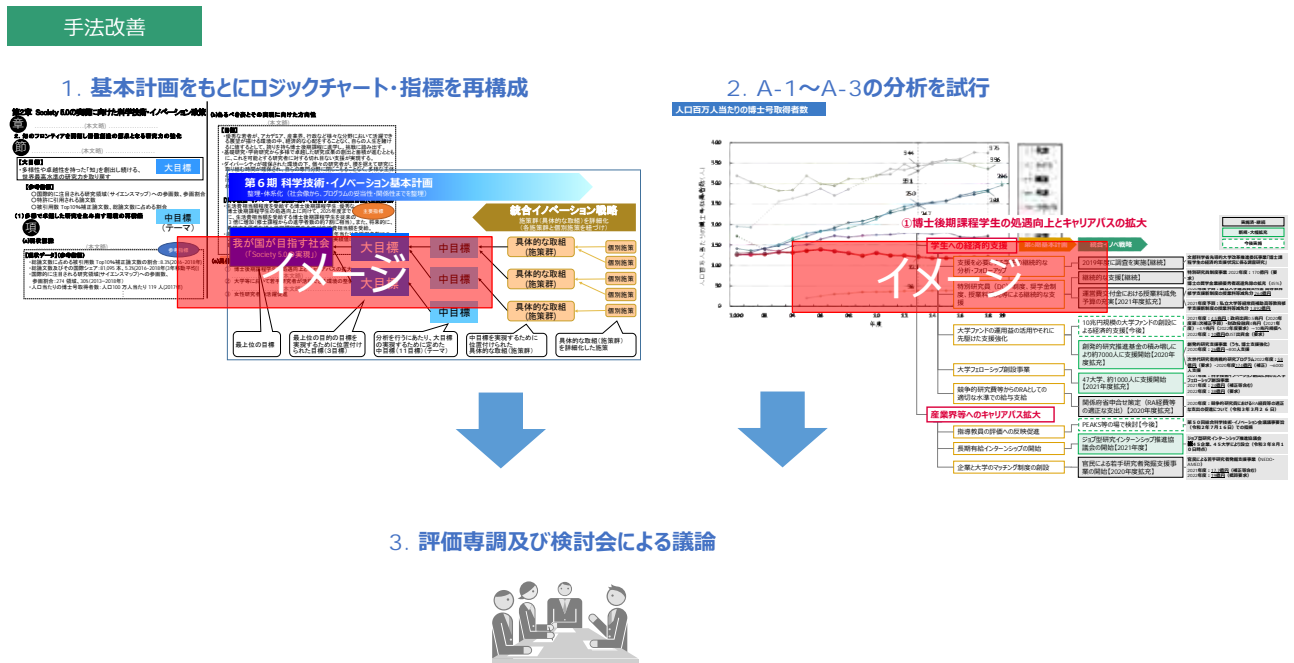


図 3-8 B ロジックチャートや指標の設定等で改善すべき点はあるか。(手法の改善)のフロー

(4) タイムラグの取扱

今年度は第 6 期計画期間の初年度にあたるため、評価・モニタリングの試行は以下の方針でタイムラグを考慮して実施した。

- 目標の達成に向けた指標の変化については、第 5 期対象期間まで遡った中長期トレンドを見て、第 6 期対象期間のトレンドが継続した場合のシナリオを検討する。(A-1①内訳分析)
- 追加指標については既存統計・データに限らず、これから取得していき、今後進捗の把握に活用できるものも検討する。(A-1②追加データ分析)
- 施策については計画期間の 1 年目である現段階で講じられているもの、予定されているものの整理であることに留意する。(A-2)
- 目標の達成と施策実施状況の関係の検討では、これまでのトレンドに基づく目標の達成見通しが、これまで講じている施策+今後講じられる予定の施策でどのように変わっていくかに着目する。(A-3)

3.2.3 分析項目 1「優秀な若者の博士後期課程への進学」

図 3-1 に示したロジックチャートの中の分析項目 1「優秀な若者の博士後期課程への進学」について、3.2.2(3)で述べた A-1～A-3 の分析を実施した。

(1) A-1 指標による目標達成状況分析

内訳分析と追加データによる分析を行った。

1) 内訳分析

設定されている既存指標について、全体傾向だけではなく内訳等も収集して達成状況の分析を実施した。内訳の分析においては、(学術)分野別、大学別に着目した。キャリアパスも含む博士後期課程の状況は分野別に大きく異なっていること、現場の取組・大学のマネジメントによって、大学別にも大きく状況が異なっていることが理由である。

表 3-6 分析項目 1 の内訳分析の概要

対応するロジックチャートの要素	区分	指標	内訳等分析の視点
優秀な若者が、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す	参考指標	人口当たりの博士号取得者数	分野別 国公立私立大学別
優秀な若者が、博士後期課程に経済的な心配をしない	主要指標	生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生	分野別
優秀な若者が、博士後期課程進学後の将来の活躍に展望が描ける状況となる	主要指標	産業界による理工系博士号取得者の採用者数	分野別 産業別 ※ 企業規模別 ※
	主要指標	若手研究者(40歳未満の大学本務教員)数と全体に占める割合	分野別 大学別 ※
	主要指標	研究大学における、35～39歳の大学本務教員数に占めるテニユア教員及びテニユアトラック教員の割合	大学別 ※

※以下の理由により分析未実施。

- ・非公開データであり各省照会により取得する必要がある。
- ・既存指標の出典からは取得できないため別出典による推計・集計が必要である。

ア) 人口当たりの博士号取得者数

先進諸国が人口当たりの博士号取得者を伸ばす中、日本は 20 年以上横ばいを続けている。

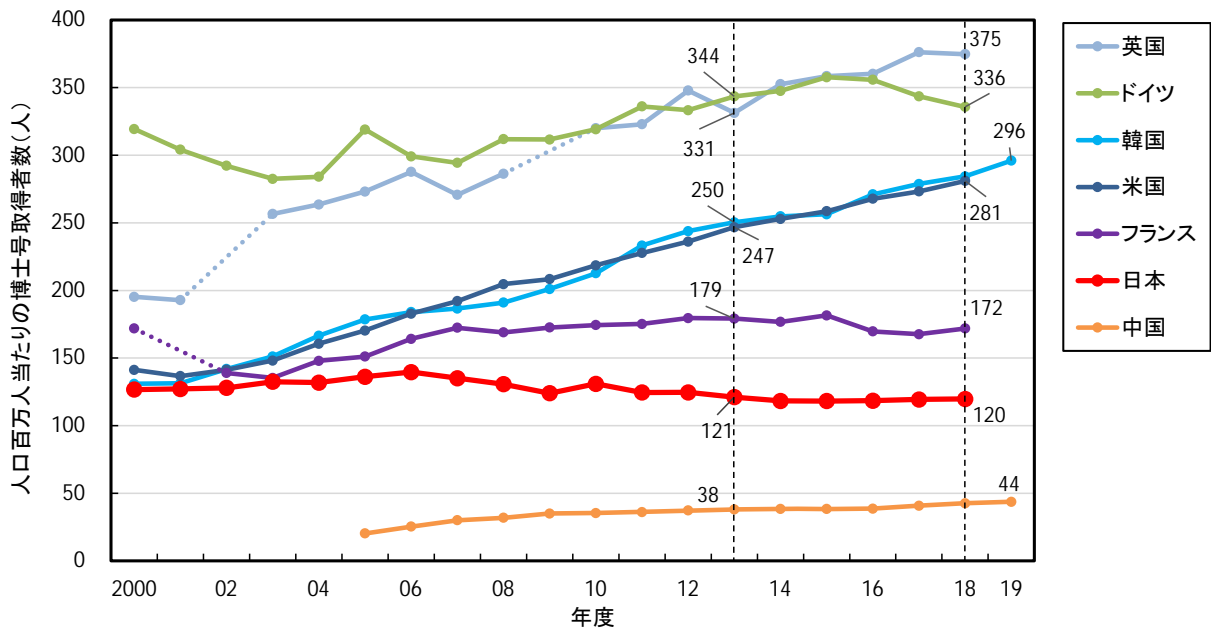


図 3-9 人口百万人当たりの博士号取得者数

注 1) 日本は当該年度の4月から翌年3月までの博士号取得者数を計上。

注 2) 米国の博士号取得者は、“Digest of Education Statistics”に掲載されている“Doctor's degrees”の数値から、“Professional fields”(以前の第一職業専門学位:First-professional degree)の数値を全て除いた者である。

注 3) 「米国*」の博士号取得者は、“Digest of Education Statistics”に掲載されている“Doctor's degrees”の数値である。出所)以下の資料に基づき作成。

日本:文部科学省、「学位授与状況調査」

米国:NCES, IPEDS, “Digest of Education Statistics”

韓国:韓国教育省・韓国教育開発院、「教育統計年報」

中国:2014年度以前は文部科学省、「教育指標の国際比較」、2015年度以降は

中華人民共和国教育部、「中国教育統計数据」

その他の国:文部科学省、「教育指標の国際比較」、「諸外国の教育統計」

我が国の博士号取得者を分野別に見ると、保健以外は各分野で減少傾向だが、その中でも工学や人文社会科学の減少が大きい。

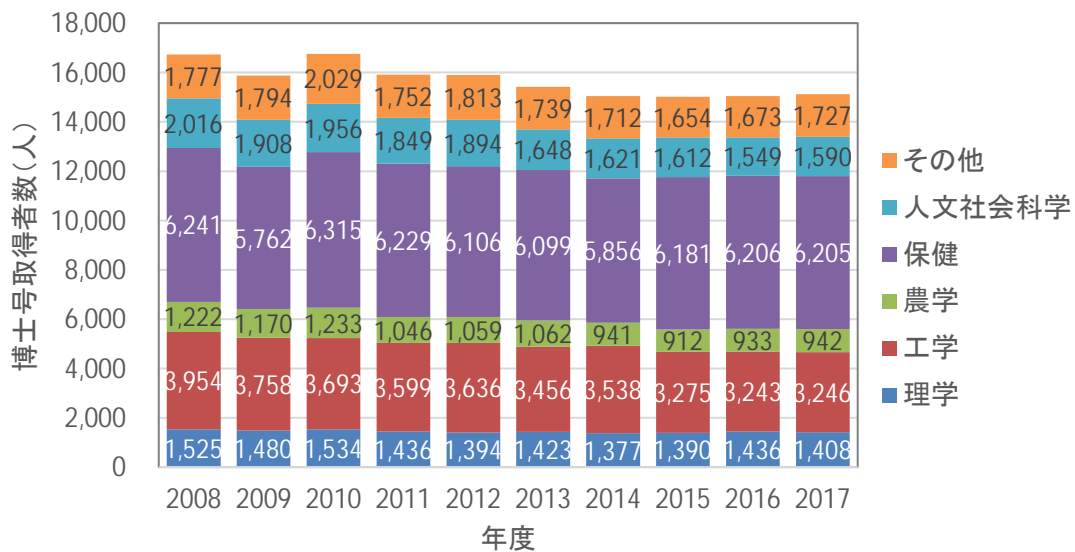


図 3-10 日本の博士号取得者数(分野別)

出所)文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標 2020」を基に三菱総合研究所が加工・作成。

設置形態別にみると、博士取得者の7割弱を国立大学が占めており、博士号取得者の減少も国立大学によるところが大きい。10年以上にわたって、国公立大学の構成比はほぼ変わっていない。

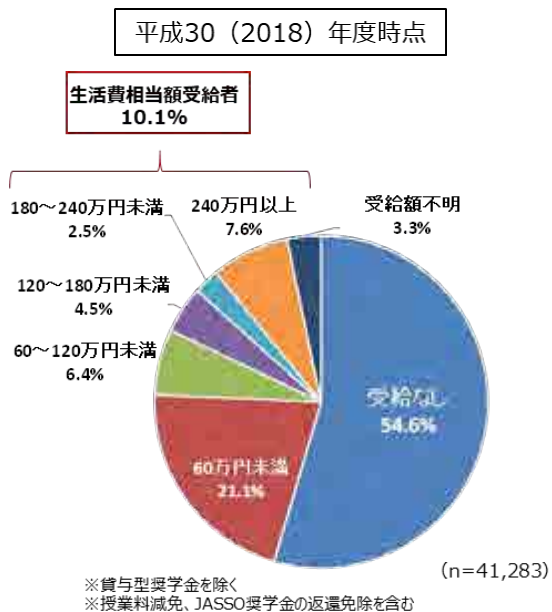
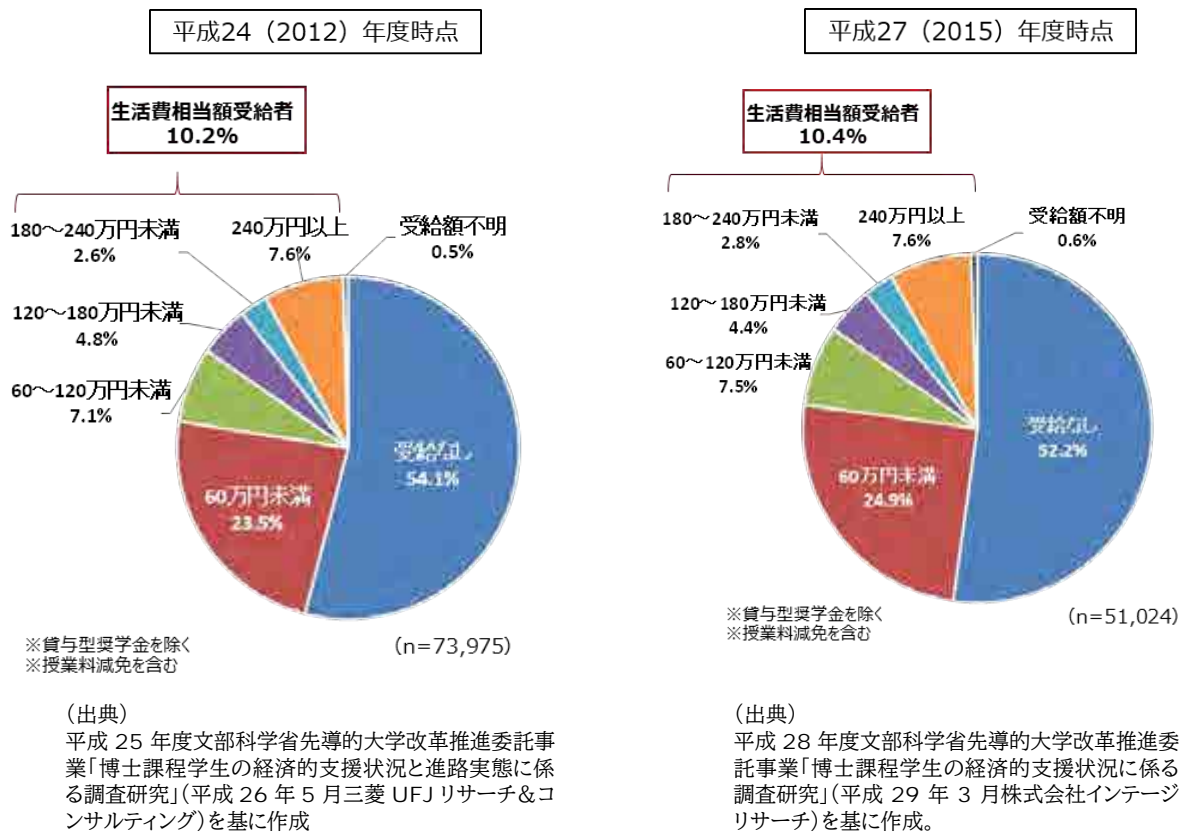


図 3-11 日本の博士号取得者数(国公立大学別)

出所)文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標 2020」を基に三菱総合研究所が加工・作成。

イ) 生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生

生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生は受給者数、受給割合のいずれも減少傾向にある。



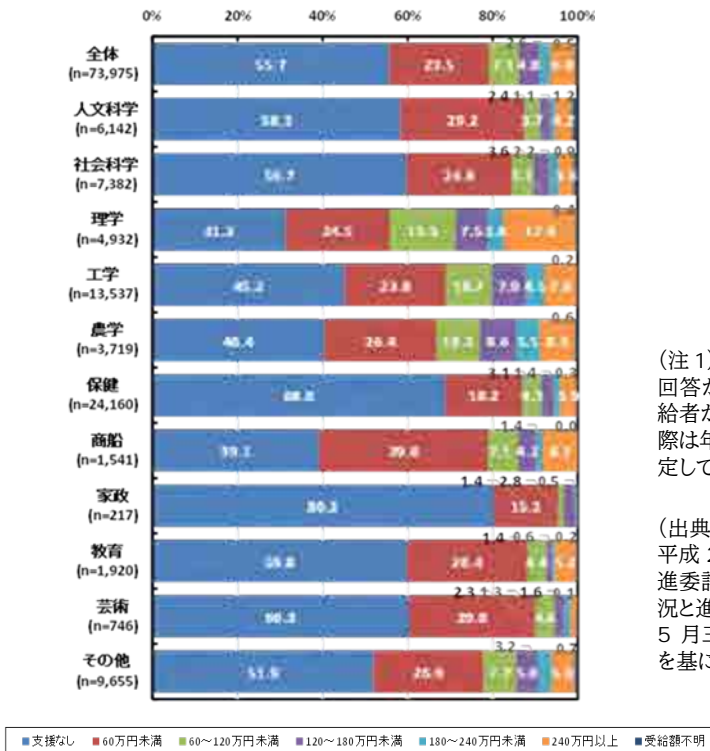
(出典) 令和元年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」(令和 2 年 3 月 株式会社リベルタス・コンサルティング)を基に作成。

図 3-12 博士課程学生一人あたりの受給額

(注) 回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間 240 万円を受給しているものと仮定して、補正している。

生活費相当額受給者(受給額 180 万円以上)の割合が大きい分野は理学(23.3%【2018】)、工学(13.3%【2018】)、農学(12.4%【2018】)であり、2012 年度から 2018 年度にかけて理学では増加傾向となっている。

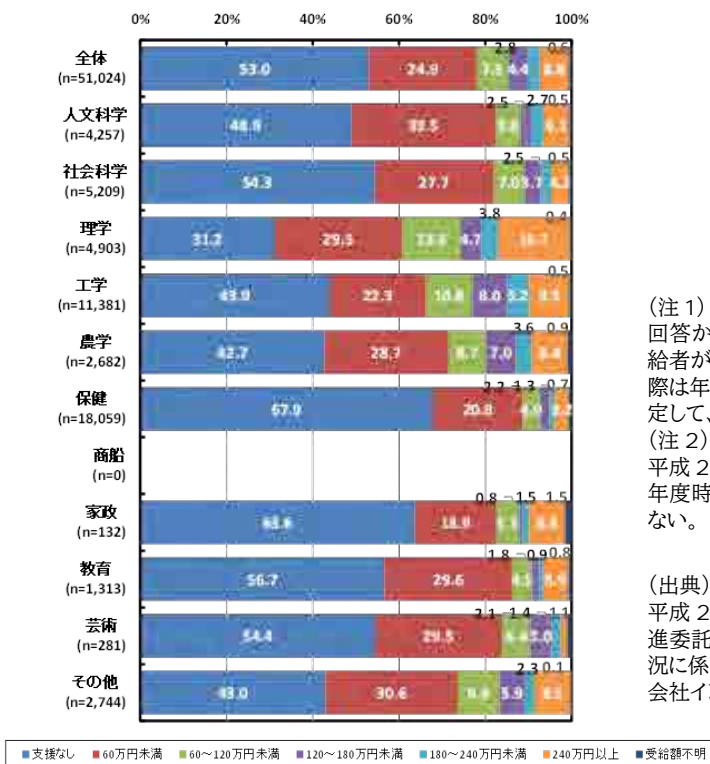
平成24 (2012) 年度時点



(注1)
回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間 240 万円を受給しているものと仮定して、補正している。

(出典)
平成 25 年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」(平成 26 年 5 月三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)を基に作成。

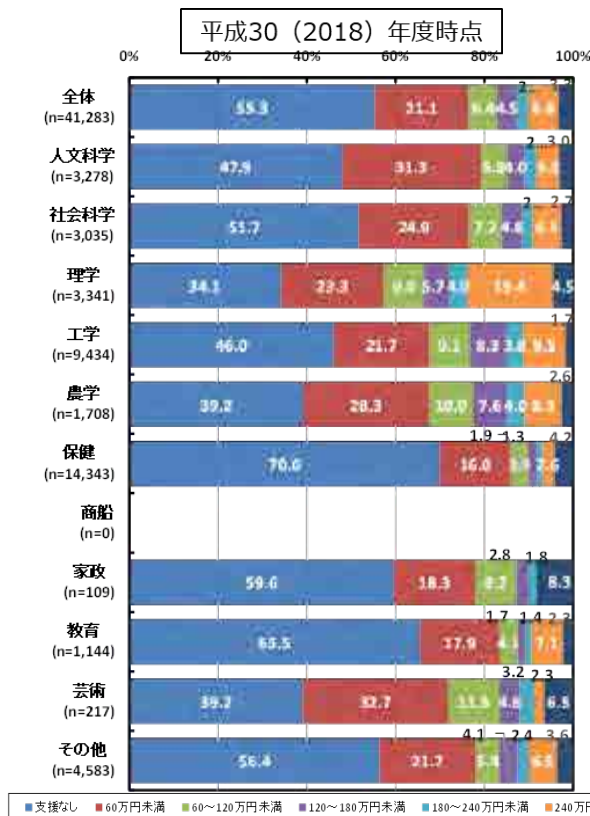
平成27 (2015) 年度時点



(注1)
回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間 240 万円を受給しているものと仮定して、補正している。

(注2)
平成 27(2015)年度時点、平成 30(2018)年度時点では「商船」は調査対象となっていない。

(出典)
平成 28 年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」(平成 29 年 3 月 株式会社インテージリサーチ)を基に作成。



(注1)
回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間240万円を受給しているものと仮定して、補正している。

(注2)
平成27(2015)年度時点、平成30(2018)年度時点では「商船」は調査対象となっていない。

(出典)
令和元年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」(令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング)を基に作成。

図 3-13 博士課程学生一人あたりの受給額(分野別)

ウ) 産業界による理工系博士号取得者の採用者数

「民間企業」を進路とした理学・工学・農学博士後期課程修了者については実数についてみると、2014年から2016年では増加したが、2018年には再び減少しており、上昇トレンドとはなっていない。

表 3-7 「民間企業」を進路とした理学・工学・農学博士後期課程修了者

	2014年	2016年	2018年
割合	22.20%	26.48%	25.20%
実数	1,257人/5,657人中	1,397人/5,276人中	1,151人/4,570人中

※当該指標に対応するデータとして、「民間企業」を進路とした理学・工学・農学博士後期課程修了者を用いるべきかは要検討。
本データは「新規の博士後期課程修了者のうち『民間企業』を進路とした者」であり、中途採用された博士後期課程修了者は含まれていない。

母集団の問題はあるものの、NISTEPの「博士人材追跡調査」を活用して推計・分析することは可能。

出所)

2014、2016年数値：内閣府資料及び「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」

<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>

2018年数値：2019年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(2020年3月株式会社リベルタス・コンサルティング)

これについて分野別に見ると、2014年から2016年にかけて、理学、工学、農学いずれも博士号取得者の採用者数、割合ともに増加傾向となっている。

表 3-8 「民間企業」を進路とした理学・工学・農学博士後期課程修了者(分野別)

		2014年	2016年	2018年
理学	割合	20.67%	28.39%	要取得照会 ※1
	実数	271人/1,311人中	387人/1,363人中	
工学	割合	25.33%	29.34%	
	実数	863人/3,407人中	885人/3,016人中	
農学	割合	13.10%	13.93%	
	実数	123人/939人中	125人/897人中	

※1 2018年の分野別数値については、2019年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」

(2020年3月株式会社リベルタス・コンサルティング)で把握されているが公開されていないため、文部科学省へ照会が必要。出所)

内閣府資料及び「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」

<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>

その他、産業別、企業規模別のデータは現時点では得られなかった。

工) 若手研究者(40歳未満の大学本務教員)の数と全体に占める割合

若手研究者(40歳未満の大学本務教員)の数は実数も割合も減少傾向にある。

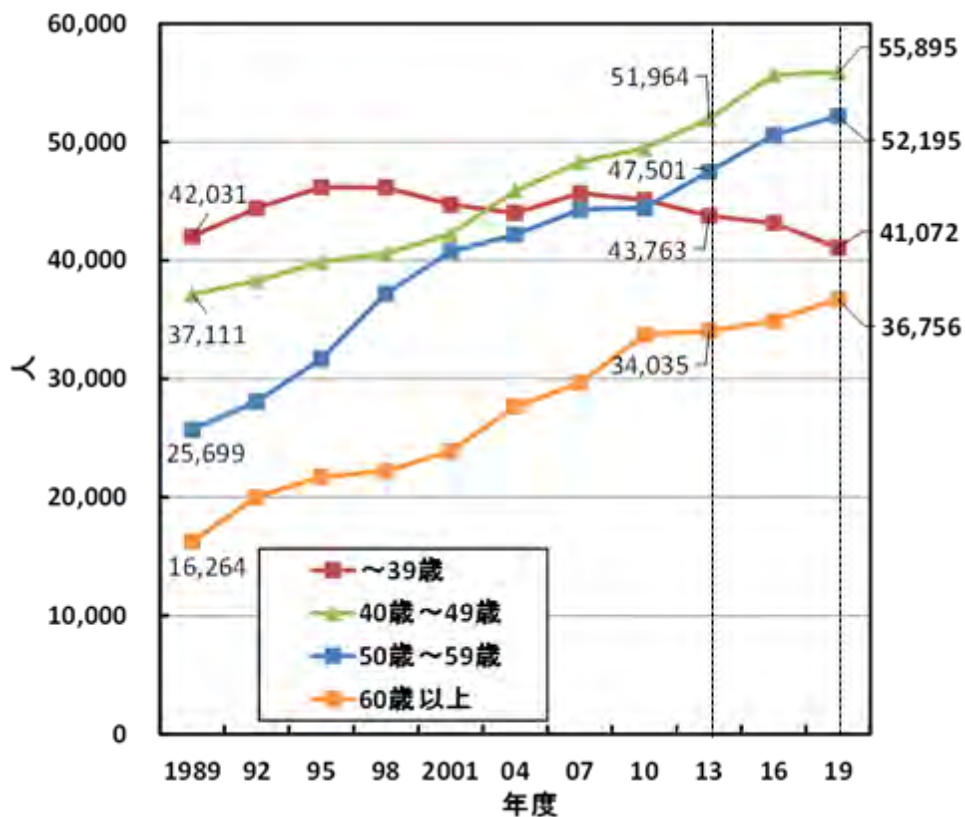


図 3-14 大学本務教員の年齢別人数

(注)「任期無し」のデータは取得できないため、ここでは、大学本務教員数のデータを記載した。数字は各年度の10月1日現在。

対象となる職種は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手である。

出所)文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

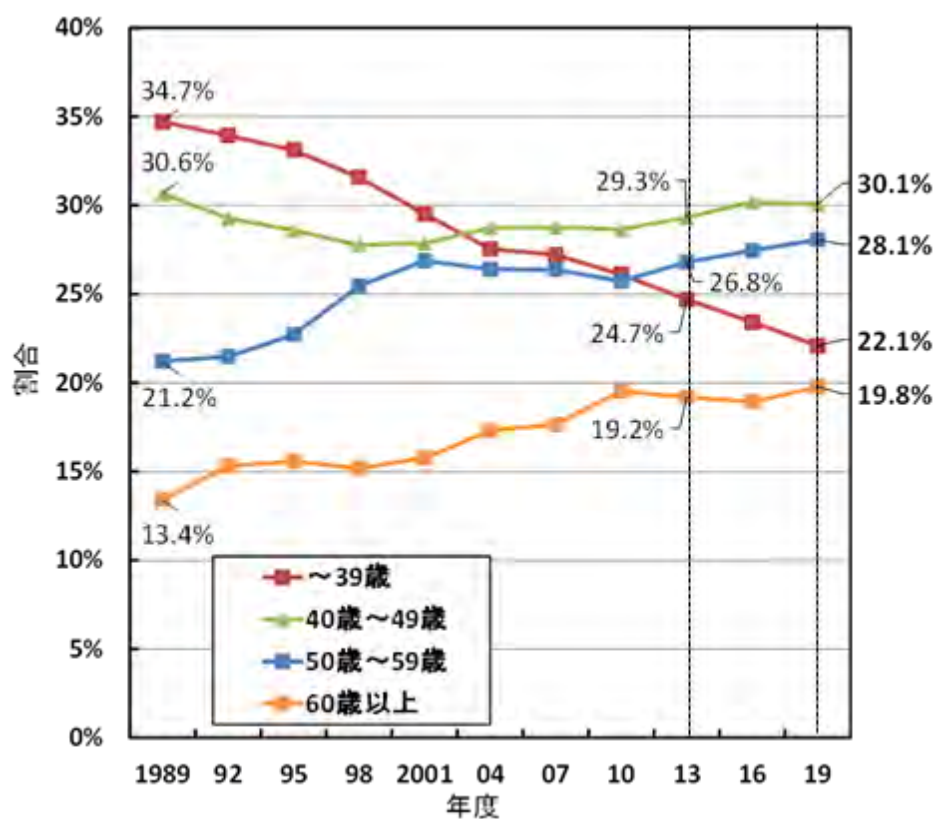


図 3-15 大学本務教員の年齢構成

(注)「任期無し」のデータは取得できないため、ここでは、大学本務教員数のデータを記載した。数字は各年度の10月1日現在。
 対象となる職種は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手である。
 出所)文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

分野別に見ると、2013 年度から 2019 年度にかけて、保健・工学・社会科学・理学・人文科学では 40 歳未満の大学本務教員数は減少傾向、その一方、教育・家政では増加傾向となっている。

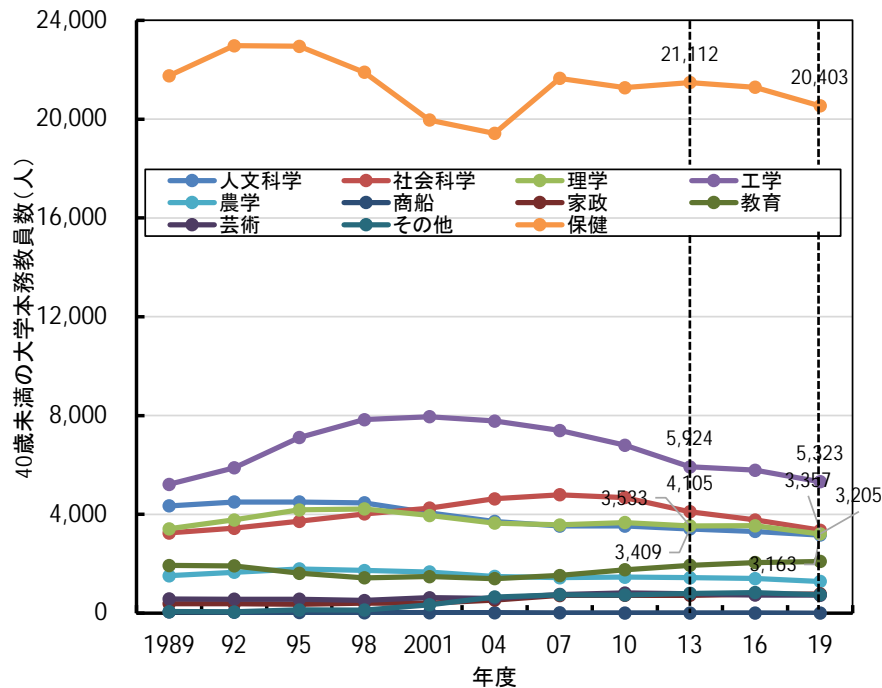


図 3-16 40歳未満の大学本務教員の専門分野別人数

(注)「任期無し」のデータは取得できないため、ここでは、大学本務教員数のデータを記載した。数字は各年度の10月1日現在。

対象となる職種は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手である。

(注)割合の算出方法は、「各年度・各専門分野の40歳未満の大学本務教員数」/「各年度・各専門分野の大学本務教員数」(出所)文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

分野別について割合で見ると、人文・社会科学は自然科学関連の分野に比べ、40歳未満の大学本務教員の割合が低い。2013年度から2019年度にかけて、多くの専門分野で40歳未満の大学本務教員割合は低下もしくは横ばいとなっている。特に、保健での割合の低下が著しい。

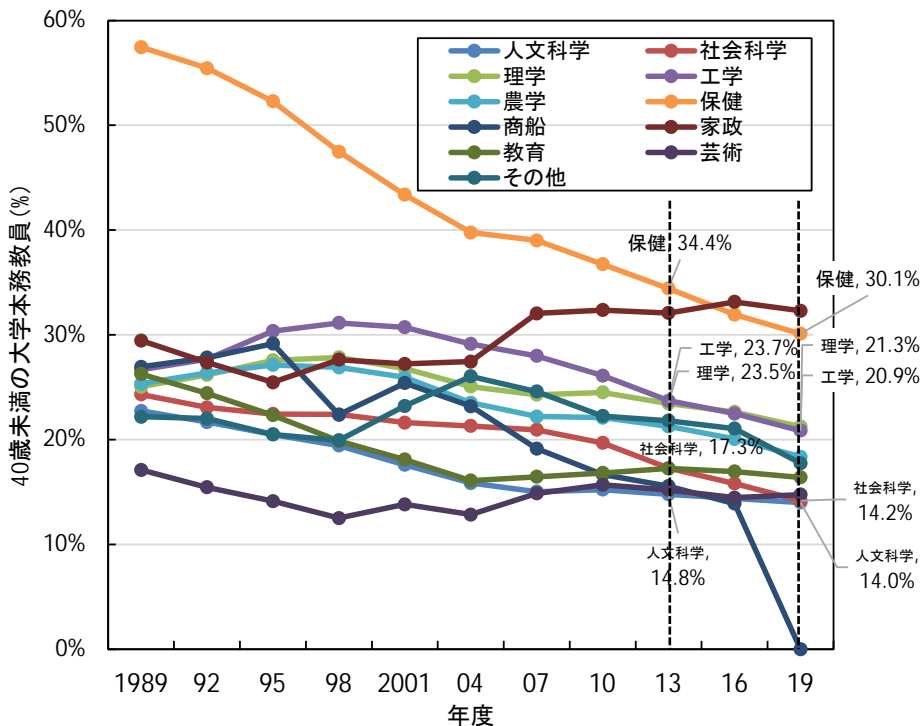


図 3-17 40歳未満の大学本務教員の専門分野別割合

(注)「任期無し」のデータは取得できないため、ここでは、大学本務教員数のデータを記載した。数字は各年度の10月1日現在。
 対象となる職種は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手である。
 (注)割合の算出方法は、「各年度・各専門分野の40歳未満の大学本務教員数」/「各年度・各専門分野の大学本務教員数」
 出所)文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

大学別については、文部科学省「学校教員統計調査」で大学別人数は把握されているが公開されていない。

オ) 研究大学(卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を機能強化の中核とする「重点支援③」の国立大学)における、35～39歳の大学本務教員数に占めるテニユア教員及びテニユアトラック教員の割合

35～39歳の大学本務教員数に占めるテニユア教員及びテニユアトラック教員の割合は、基本計画期間中に2019年における割合の1割増以上となっている。

各大学や分野ごとに研究者の置かれた状況や当該割合がそれぞれ異なっていることに留意が必要であり、各大学において、それぞれの状況を踏まえ目標の達成を目指していくことが重要である。特に、保健分野は医・歯学系の大学院において医療職の社会人院生などが在学しており、修了年齢が高くなる傾向がある。また、附属病院等に所属する医師や歯科医師などの医療職の教員が含まれており、当該教員は診療業務や病院運営等において、大学部局と病院内の異動や連携する病院・診療所等へ派遣されるなど流動性が高い。これらのために「任期付き」で運用されているケースが多い点等を考慮する必要がある。(個々の年代、教員区分の試算の数値はあくまでも試算上の一例であることに注意)

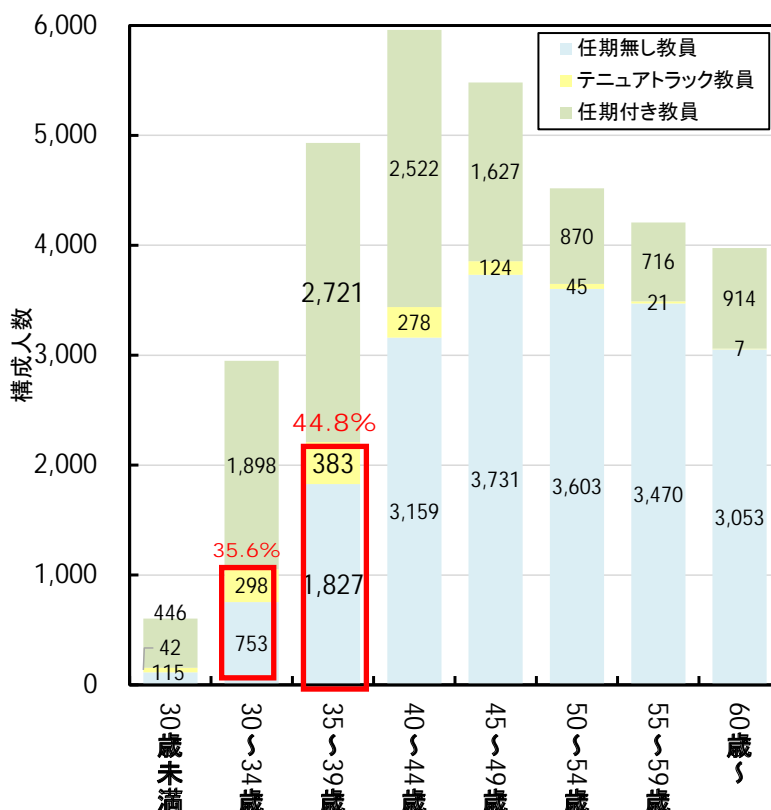


図 3-18 2019年(調査結果)

出所)文部科学省による国立大学本務教員数の調査結果を内閣府にて集計、作図